

視察・勉強会 報告



ふくしまへ



ドイツ製 最新型の太陽光パネルの前で。
垂直に建てられて農機の動きを邪魔しない。両面から太陽光を採取、発電。
営農ソーラーシェアリングが日本の農地のわずか5%まで広がれば、原発25基分の電気が賄える(現在日本で稼働している原発は11基)

二本松市で希望を見る 営農ソーラーシェアリング



あちこちに設置される線量計



震災遺構 浪江町立請戸小学校には「津波浸水深こまで」の表示

環境省の管轄である新宿御苑に、原発事故で発生した放射能に汚染された土を埋める実証事業を行う。事業後は全国の公共事業で再利用する。しかもその土はゴミや枝を取り除いただけの8000ベクレル以下という基準だという。福島県内なら100ベクレル以上は密閉して厳重保存のはずだ。

この、思わず耳を疑ってしまう話を聞いたのは2022年の年末だった。以来、環境省・東京都・新宿区へとどんなに説明を求めても納得のいく回答は得られない。一体何が起きているのか。思いを胸に福島を訪ねた。

被災者補償をおざなりにするのは対照的に、国は復興事業に多額の助成金を投入、「**原発を建てて儲け、稼働して儲け、事故処理で儲ける**」構造がそこにはある。例えば数年で解体する仮設焼却炉の建設費用は、1兆6千億円、汚染土の一時処理から土壌埋蔵まで7千億円、中間貯蔵施設に5千億円、最終処分に6千億円。焼却炉は秘密裏に計画され、地元住民の反対の声を押し切り建設された。

汚染土の再利用は事業者にとっては宝の山だ。しかしそこに住民の命と財産、未来への配慮はない。

県内で自然エネに取り組み農場を訪れた。農業と太陽光発電で土地をシェアする**営農ソーラーシェアリング事業**はメガソーラーのように山を削らない。元来気候に強い影響を受ける農業だが、売電収入があれば経営は安定し雇いさえ生む。原発のように自然環境を汚染せず、核のゴミも生まない。パネルの下で育てる牧草を牛が喰む風景はとても優しかった。

新宿御苑に持ち込まれる放射能汚染土と食の安全を考える



韓国の給食事業の勉強会にも参加した。日本の行政が学校給食をP3Eにして民間に丸投げし、公務員を非正規化して安く使うことを進める中、韓国は完全無農薬の給食食材、有機食材を使用した公共給食システムを構築している。韓国の職員はいう。「子供たちに安全な質のいいものを食べてもらおうということについてお金は問題ではありません。」

足元の新宿区はどうか。再三の申し入れに応じるように区はやっと、来年4月からの学校給食完全無農薬に動きだした。しかし新宿御苑の放射能汚染土については国に従うとしている。福島の現地でも汚染土拡散を容認できる理由は一切見当たらなかった。利権のために住民と未来を犠牲にはできない。これからもしっかりと声をあげていく。



いわき市で突きつけられる復興の光と陰

中間貯蔵施設での放射線測定体験。当日は長袖、長ズボン、マスク等をしっかり着用するように言われ、木綿の手袋とヘルメットが貸与された。除染を断念した周りの山から放射能が流れてくるため風向きで線量の高さが上下する。この時は0.241μSv/hを計測。

れいわ ニュース

防衛費を増やすくらいなら農業予算を増やせ。
農業こそ国の安全保障だ。食料自給率を高めよう。

れいわ新選組は、9月から連続して全国「増税反対デモ」を展開する一方で、人々の暮らしにとって最も重要な存在である「食」に関し、著名な農業経済学者の鈴木宣弘東京大学教授をお招きして、全国で連続シンポジウムを開催。鈴木先生は、農業における積極財政を唱え、「日本の農業が過保護である」というのは俗説であるとデータを用いて批判し、むしろ欧米の方が財政支援で農業生産者を支援していると指摘。その考えはれいわ新選組の農業政策にも反映されています。農業の問題は都市部においても重要です。給食における地場の有機農産品の活用を含め取り組んでまいります。

